様式1:小学校

令和5年度 さいたま市 英語教育改善プラン

目標

CAN-DOリストやICT機器の活用をさらに推進し、言語活動を通して、外国の方と英語で 積極的にコミュニケーションを図る資質・能力の育成を目指す。

1. 現状

改善が進ん

だ

未

だ

改

善

が

必

な

点

①「CAN-DOリスト形式による学習到達目標の設定、公表及び達成状況の把握」すべてで100%に達した。

- ②第5・6学年の「授業中、 50%以上の時間、言語活動を行っている割合」が 100%であり、そのうち「授業中、75%以上の時間、言語活動を行っている割合」が前年度比9%高まった。
- ●「50%以上の授業で、児童が1人1台端末等を活用した割合」が59%であり、十分満足できる数値ではない。
- ②「小学校教員の新規採用者に占める一定の英語力を有する者の割合」が目標(22.5%)に達していない。

2. 分析

- ①低・中・高学年ごとの到達目標を例示し、研修会等でCAN-DOJスト形式による学習到達目標の設定、公表、達成状況の把握の周知、徹底を図っている。
- ②学校訪問や研修会等で、 学習指導要領の理解を深め、 言語活動を中心とした授業を 推進している。
- 1 人 1 台端末導入当初に 比べ、教員のICT活用指導 力は向上してきたが、まだ十分 ではない。
- ②一定の英語力を有する受験者への加点制度を設けているが、そのほとんどは小学校英語教育推進特別選考による専科教員を志望する傾向にある。

3. 施策·事業

- ①教科書採択に合わせて、小学校の「グローバル・スタディ」カリキュラムの全面改訂を行い、本市独自の英語教育「グローバル・スタディ」をさらに推進していく。
- ②引き続き、言語活動を通して、コミュニケーションの資質・能力を育成するとともに、小中連携により、円滑なカリキュラム接続を図り、9年間の一貫した英語教育をさらに推進していく。

- 150%以上の授業で児童が1人1台端末等を活用している割合を80%にするために、1人1台端末やデジタル教科書等の活用について、学校訪問や研修会等を通じて、個別最適な学びをさらに推進していく。
- ②引き続き、一定の英語力を有する受験者への加点制度を実施するとともに、小学校英語教育推進特別選考により、専科教員を計画的に採用し、配置校を増やしていく。(令和5年度には約80%の小学校へ配置)また、英語に関わる研修等により、小学校教員の英語力を高めていく。

様式1:中学校

令和5年度 さいたま市 英語教育改善プラン

目標

本市独自の英語教育「グローバル・スタディ」の更なる充実を図り、CEFR A1レベル相当の 英語力を有する生徒の割合を、8 9. 0 %以上を目指す。

1. 現状

改善が進

だ

点

- ①CEFR A1レベル相当以上 の**英語力**を有する生徒の割 合が5年間で**11.1%アップ** した。(R4実績:86.6%)
- ②生徒の英語による**言語活動時間**の割合、及び英語担当教員の授業における**英語** 使用状況が100%になった。
- CEFR A1レベル相当以 上の英語力を有する生徒の 割合が目標とする値(88%) に達していない。
- ②求められる英語力を有する英語担当教員の割合が、目標(80%)に達していない。(R4実績:52%)

2. 分析

- ①本市独自の英語教育「グローバル・スタディ」の充実、効果測定等による客観的なデータに基づく授業改善研修などを通して、授業が年々ブラッシュアップされている。
- ②研修会等を通して、学習指 導要領の趣旨を理解するなど、 教員の意識改革が進んだ。
- ●全体的なクラスの傾向を基準に授業が進んでおり、個々の生徒の事情に対応できていない時がある。
- ②自身の英語力に自信が持てず、外部検定試験に臨むことができない教員が一定数いると想定される。

3. 施策·事業

【改善の要因に基づき継続する施策・事業】

- ①②本市独自の英語教育「グローバル・スタディ」 のさらなる充実
- ・客観的なデータに基づく授業改善研修をさらに充実させて、学校ごとの強み、弱みに沿った指導方法を提案する。
- ・生徒の言語活動の「時間」のみにクローズアップするのではなく、その活動の意図やみとり方をはっきりさせるとともに、活動の目的を達成できなかった生徒への手立てを明確にした授業作りを指導訪問を通じて指導、推進する。
- ・教員の英語使用については、「生徒の理解に応じて」適切にしようするよう研修等を通じて徹底する。

【改善が不十分だった要因に基づき行う施策・事業】

- ●「個別最適な学び」の推進
- 一人1台端末(タブレット)や、デジタル教科書、 市教委作成のデジタル教材等を有効に活用するな ど、生徒一人ひとりが自分で目標を設定し、その目 標達成のために自分で学習できる環境を設定する。
- ②市職員専用の外部検定試験受験の機会の設定 文部科学省の優遇制度を活用し、教員検定の機 会を増やす。

未だ改善が必要な

様式1:高等学校

令和5年度 さいたま市 英語教育改善プラン

目標

各科目におけるスピーキングテスト及びライティングテストの実施率を100%にする。

1. 現状

改善が進んだ点

未だ

改

善が

必

要

な

①授業中、50%以上の時間、生徒が英語による言語活動を行っている割合が、R3年度は91.5%であったが、R4年度100%になった。②授業中、英語担当教師が発話の50%以上を英語で行っている科目の割合が、R3年度は92.7%であったが、令和4年度は95.5%になった。

● 各科目においてスピーキングテスト・ライティングテストの両方を実施した割合が、令和3年度は45.0%であったのが、令和4年度には59.1%になったが、目標の100%に届いていない。

2. 分析

①②指導訪問や主任研修会等をとおして、外国語科の目標が「情報や考えなどを的確に理解したり適切に表現したり伝え合ったりするコミュニケーションを図る資質・能力」の育成であり、英語の授業は、「生徒が英語に触れる機会を充実させるとともに、授業を実際のコミュニケーションの場面とするため、授業は英語で行うこと」を周知し、浸透させることができた。

●個々の文法の知識の習得や「読むこと」を中心とした指導が多い授業があり、4技能を総合的に活用する力の育成を目指した活動が少なかったと考えられる。その結果、パフォーマンステストが授業であまり行われていないため、各科目においてスピーキングテスト・ライティングテストの両方を実施した割合が、目標に達しなかった。

3. 施策·事業

①②引き続き、教育委員会による学校訪問や英語科主任研修会などを通して、学習指導要領における外国語の目的及び育成すべき資質・能力を明確にし、生徒および教員の英語使用時間の割合の向上を図る。

1 方策 1: 英語によるコミュニケーションを行う 実践の場のさらなる活用

さいたま市模擬国連大会、ピッツバーグ市との交流事業及びイノベーションプログラムなど、海外の学生や起業家等との交流を行う事業を活用し、英語によるコミュニケーションを実践する場を充実させる。また、各プログラムの成果を広報することにより、各校での生徒の英語によるコミュニケーションに主体的に取り組む態度を向上させ、学校でのパフォーマンステストに向けた動機付けとする。

方策2:先進的な実践事例の共有

市立高等学校および中等教育学校の教員が参加する合同授業研究会を活用し、パフォーマンステストの意義についての周知と実施についての指導をするとともに、参加した教員が他校の先進的な取組を学んだり、校種を超えて研修を行ったりすることを促す。